

地域経済に関する重点提言

活力ある地域を形成し、地域経済の活性化等を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 企業の地方移転や地方拠点の拡大を一層促進し地域経済の活性化を図るため、税制の優遇措置を拡充するなど企業誘致の施策に係る支援措置を充実すること。
2. 中小企業・小規模事業者等に対する支援
 - (1) 「地域未来投資促進法」に即し、地域経済牽引事業を実施する事業者及び企業立地促進に向けた取組を行う都市自治体に対する支援の充実を図ること。
 - (2) 地域経済を牽引する中小企業・小規模事業者等が経営基盤強化のため行う設備投資等に係る財政支援を拡充すること。
また、製造業などの地場産業の経営安定化を図るため、国内サプライチェーンの強化を図ること。
 - (3) 経営者の後継者不足や高齢化が進行する中小企業・小規模事業者において、円滑な事業承継ができるようマッチング、財政措置の拡充及び税制の見直しなど、引き続き幅広い支援を行うこと。
 - (4) 企業の有する技術・能力や地域資源としての伝統工芸を活用した取組については、将来にわたり事業を維持・発展させることができるよう人材育成を含む総合的な支援策を講じること。
 - (5) 新たな地域経済の担い手を創出するため、創業予定者に対する支援策を拡充すること。
3. 「離島振興法」について、著しい人口減少や高齢化の進展など、離島の置かれている実情を踏まえ、令和5年度以降も延長すること。
4. 観光振興施策に対する支援強化
 - (1) 観光振興に関する支援について
 - 1) 国内・国外からの旅行者による観光の復活に向けて、新型コロナウイルス

ルスの感染拡大防止のための水際対策を含めた今後の具体的な対策や工程を示すとともに、ポストコロナを見据えて、安全・安心な受入環境の整備等に積極的に取り組めるよう、十分な財源を確保すること。

また、観光需要が回復するまでの間の消費喚起対策についても、感染状況を見極めて再開するなど必要な措置を講じること。

2) 観光業に関わる事業者が安心して事業継続できるよう、十分な財源を確保し、機動的かつ万全の措置を講じること。

また、ポストコロナを見据えた、経営の安定化に向けた支援策を長期的かつ継続的に講じること。

3) デジタル技術を活用したM I C Eの開催に必要な通信環境整備等に対する支援を行うこと。

(2) 観光地としての国際競争力を高めるため、農林水産物や自然景観など地域の特性を活かした魅力ある地域ブランドの創出に対する支援を拡充すること。

また、歴史まちづくり事業について、地域の実情に応じた財政措置を講じること。

(3) ポストコロナを見据えた旅行者に対する受入環境整備等

1) すべての旅行者が安心・快適に旅行できるよう滞在・移動等の受入環境整備等に係る十分な財政措置を講じたうえで、その一層の推進を図ること。

2) 観光施設等における多言語対応や無料W i - F i等の通信インフラなど、訪日外国人旅行者の地方誘客に資する環境整備を推進すること。

3) 訪日誘客の推進を図るため、空港及び港湾への支援を充実するとともに、免税制度及びC I Q体制の拡充やビザ要件の緩和、国際線やクルーズ船の誘致など訪日外国人旅行者の受入体制を強化すること。